

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202177	長野県	佐久市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後、民間活力の導入に向け、研究・検討を行っていく。	73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当面直営の見込みである。専任職員の配置状況の変化によっては、派遣業者への委託等の対応も考える。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.6%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果
-----	--------	---	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

**対象業務**

類似団体	委託率
実施率	42.0%
委託率	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	28.9%
委託率	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	12	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	33	33	100.0%		0		46.6%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		80.9%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	17	11	64.7%	・導入に向け協議中。 ・投資目的から市の関与が求められず、委託などコスト増になるおそれがあるため。	0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		44.6%	42.6%
公営住宅	217	180	82.9%	指定管理者制度の導入部分(市営住宅管理)については、公営住宅法に基づく管理代行制度を導入している。委託できる業務範囲に違いがあるため、市営住宅部分については指定管理者制度の導入予定はない。	0		23.8%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	0		35.6%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	無料サービスが原則であることや、書籍の購入計画等、長期的な計画が必要であることから、指定管理者制度になじまないため、導入予定がない。	5	無料サービスが原則の中、継続、安定、充実したサービスの提供が必要のため。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、史料館、歴史館等)	12	2	16.7%	文化財としての美術品等を安全に保存し、破壊、散失を防ぎつつ、確実に後世に継承するためには、高い専門性と継続した管理が不可欠であるため、自治体による運営が適切と考えられている。	7	文化財としての美術品等を安全に保存し、破壊、散失を防ぎつつ、確実に後世に継承する必要がある。また、施設の適正な維持管理と利用者へのサービス水準維持のため、現状では必要対応とされている。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	地元委員会と地域会館の管理運営方法のあり方について協議中であるが、地域の高齢化や市民の高齢化等により指定管理などの実施が可能な団体は無く、現状維持を望む声が高い。指定管理や普通財源化による実行は現状困難。	6	公民館施設は住民が親しい、学ぶ場であることから、民間としてのハード面だけでなく、活動支援などのソフト面についても、安定・充実したサービスを継続し、提供が必要であるため。	17.5%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		88.2%	73.5%
介護支援センター	4	4	100.0%		0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	20	17	85.0%	・専門性を有する多職種の人員配置、他部署との連携が必要であるため。 ・民間委託等を検討しているが、運営条件の要求を満たせる実施団体等が見つからないため。	3	・健康相談や保健指導等地域保健に関する事業を円滑に行うため。 ・障がい・特性による療育体制の構築や専門性を有する多職種の人員配置や連携が必要のため。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	館長が管理運営を行うとともに、家庭児童相談員を兼務し、子育て等の相談業務を行っている。多くの個人情報を取り扱ったりすることから、指定管理者制度への移行が難しいため。	19	館長が児童期の管理運営を行うとともに、家庭児童相談員を兼務し、子育て等の相談業務も行うことから、多くの個人情報を取り扱い、専門の職員の連携が必要であるため。	24.2%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施時期	平成28年度
-----	---	---	------	--------

**実施予定**

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

**検討中**

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

**未実施**

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	移行時期	実施率	移行時期
自治体クラウド		17.4%	
単独クラウド	平成28年度	37.7%	
全国			
自治体クラウド		28.9%	
単独クラウド		39.4%	

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

**策定予定**

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

### (7)地方会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。